

平成20年8月28日(木)開催

決算特別委員会会議順序

開議時刻 午前10時30分
会議室 生活環境保健福祉委員会室

○ 開 会

1 付託事件

- (1) 平成19年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算状況に関する調査
- (2) 事業成果に関する調査

【監査委員】

- ① 監査委員、事務局幹部職員の紹介
- ② 平成19年度岡山県公営企業会計決算審査意見書について

【出納局】

- ③ 平成19年度一般会計、特別会計の決算概要について

○ 次回の委員会

・平成20年9月9日(火) 午前10時30分～

○ 閉 会

平成 1 9 年 度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡監発 第54号
平成20年7月15日

岡山県知事 石井正弘様

岡山県監査委員	伊藤文夫
岡山県監査委員	三原誠介
岡山県監査委員	石村道雄
岡山県監査委員	平野温恵

平成19年度岡山県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成19年度岡山県公営
企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成19年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施方針	1
第3	審査の結果と意見	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
第4	決算の概要	6
1	岡山県営電気事業会計	6
	(1) 決算の状況	6
	(2) 損益計算書	10
	(3) 貸借対照表	14
	(4) 付 表	18
2	岡山県営工業用水道事業会計	20
	(1) 決算の状況	20
	(2) 損益計算書	24
	(3) 貸借対照表	28
	(4) 付 表	32

平成19年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

第2 審査の実施方針

決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に沿って行われたか、会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか、決算書類の計数は正確であるか、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに主眼を置き、関係諸帳簿その他証拠書類を点検照合するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第3 審査の結果と意見

審査に付された2事業会計の運営は、経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算報告書及び財務諸表は、いずれもその計数が正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第1発電所、旭川第2発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所及び三室発電所の計18発電所において、最大出力合計 61,430kW、年間目標供給電力量 251,836,000kWhの規模で発電し、中国電力(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

平成19年度の発電実績は、前年度の暖冬による少雪と、平成19年9月から11月までの記録的な少雨の影響などにより、全発電所の総供給電力量 166,906,916kWhは、目標供給電力量に対して、84,929,084kWh (33.7%) の減、前年度の総供給電力量 236,560,840kWhに比べると、69,653,924kWh (29.4%) の減となっている。

運営に当たっては、「改訂岡山県企業局中期プラン(経営5カ年計画)」(以下「中期プラン」という。)に基づき、18発電所すべての運転や監視制御等を一体で行う発電総合管理事務所(仮称)を平成21年4月の運用開始に向けて整備を進めるなど、電力自由化に対応した、効率的な経営体制の確立に積極的に取り組んでいる。また、小水力発電所の運営や「企業局の森」の整備などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

平成19年度の総収益は、21億610万余円で、前年度 23億3,349万余円に比べると、2億2,739万余円 (9.7%) の減となっている。これは、主として、電力料の減少によるものである。

一方、総費用は、20億8,164万余円で、前年度 21億3,124万余円に比べると、4,960万余円 (2.3%) の減となっている。これは、主として、支払利息、一般管理費の減少によるものである。

以上の結果、平成19年度は、2,445万余円(前年度 2億224万余円)の純利益を計上している。

④ 課 題

電力自由化への対応や環境保全対策の推進など、社会情勢の変化に適切に対応するとともに安定的なサービスを提供するためには、効率的な経営体制の整備が必要である。

企業局においては、中期プランの目標達成に向けて、発電総合管理事務所(仮称)の体制整備、小水力発電所の運営、災害にも強く安定した水源を確保することを目的とした針広混交林の整備促進等に積極的に取り組んでいるところであるが、経営の効率化及び環境保全対策に引き続き努力されるとともに、防災体制等危機管理の徹底と体制の強化に努められたい。

また、平成19年度の純利益は 2,445万余円であり、前年度と比べ大幅に減少している。安定した収益の確保に努められたい。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000^m）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700^m）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200^m）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央中核工業団地に立地する各企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

平成19年度末の基本使用水量は、日量 560,270^mとなっており、前年度末の日量 550,350^mに比べると、9,920^m（1.8%）の増となっている。また、実給水量については、日量平均 481,629^mで前年度に比べると、5,205^m（1.1%）の増となっている。

運営に当たっては、中期プランに基づき、水管橋耐震補強工事や施設の計画的な改良等により、工業用水の安定的な供給に努めるとともに、鶴新田浄水場への太陽光発電システムの導入、浄水汚泥の有効利用によるコスト削減や環境保全対策などに積極的に取り組んでいる。また、平成19年度は、高金利の企業債を繰上償還し、コストの縮減に努めている。

③ 経営の状況

平成19年度の総収益は、37億1,743万余円で、前年度 36億2,397万余円に比べると、9,345万余円（2.6%）の増となっている。これは、主として、給水収益や受取利息の増加によるものである。

一方、総費用は、29億6,036万余円で、前年度 30億1,391万余円に比べると、5,354万余円（1.8%）の減となっている。これは、主として、支払利息の減少によるものである。

以上の結果、平成19年度は、7億5,706万余円（前年度 6億1,006万余円）の純利益を計上している。

④ 課 題

工業用水の需要は、平成15年度以降、若干ながら増加傾向にあるものの、一方で企業の省資源対策、原油・原材料高騰により、経営環境はさらに厳しくなることも予測される。

このため、経営環境の変化への対応や環境保全対策の推進など、社会情勢の変化に適切に対応するとともに安定的なサービスを提供するためには、効率的な経営体制の整備が必要である。

企業局においては、中期プランの目標達成に向けて、施設の計画的改良、太陽光発電の導入等に積極的に取り組んでいるところであるが、経営の効率化及び環境保全対策に引き続き努力されるとともに、防災体制等危機管理の徹底と体制の強化に努められたい。

第4 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
	円	円	円	%	
電気事業収益	2,254,023,000	2,201,636,182	△52,386,818	97.68	
営業収益	2,098,417,000	2,045,527,064	△52,889,936	97.48	うち仮受消費税及び地方消費税 97,186,596円
財務収益	53,373,000	53,674,851	301,851	100.57	
営業外収益	102,233,000	102,434,267	201,267	100.20	うち仮受消費税及び地方消費税 33,730円

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
電気事業費用	2,221,052,000	2,155,507,447	65,544,553	97.05	
営業費用	1,871,382,000	1,808,849,407	62,532,593	96.66	うち仮払消費税及び地方消費税 19,727,997円
財務費用	289,969,000	289,700,980	268,020	99.91	
営業外費用	58,701,000	56,957,060	1,743,940	97.03	うち仮払消費税及び地方消費税 59,500円
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 2,254,023,000円に対して、決算額 2,201,636,182円（97.68%）となっており、支出については、予算額 2,221,052,000円に対して、決算額 2,155,507,447円（97.05%）となっている。

電気事業収益 2,201,636,182円は、営業収益 2,045,527,064円、財務収益 53,674,851円、営業外収益 102,434,267円である。

営業収益は、主として電力料 1,972,648,412円（湯水準備引当金 1,684,786円を含まない。）及び一般会計からの負担金 60,503,100円である。

財務収益は、受取利息であり、営業外収益は、主として利子補給金 101,656,197円である。

電気事業費用 2,155,507,447円は、営業費用 1,808,849,407円、財務費用 289,700,980円、営業外費用 56,957,060円である。

営業費用は、主として水力発電費 1,521,639,834円及び一般管理費 280,467,558円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 54,077,000円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決 算額の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	1,502,460,000	1,502,244,900	△ 215,100	99.99	
固定資産売却代金	50,000	0	△ 50,000	0.00	
他会計貸付金償還金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	100.00	
一般会計からの負担金	2,410,000	2,244,900	△ 165,100	93.15	うち仮受消費税及び地方消費税 106,900円

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額(継 続費通次繰越額)	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	2,973,979,806	2,786,592,842	148,509,248	38,877,716	93.70	
建設仮勘定	383,076,806	234,567,558	148,509,248	0	61.23	うち仮払消費税及び地方消費税 11,168,518円
建設改良費	297,196,000	258,326,224	0	38,869,776	86.92	うち仮払消費税及び地方消費税 12,294,177円
企業債償還金	493,707,000	493,706,189	0	811	100.00	
投 資	300,000,000	299,992,871	0	7,129	100.00	
他会計貸付金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0	100.00	

決算額は以上のおりであり、収入については、予算額 1,502,460,000円に対して、決算額 1,502,244,900円 (99.99%) となっており、支出については、予算額 2,973,979,806円に対して、決算額 2,786,592,842円 (93.70%) となっている。

資本的収入 1,502,244,900円は、他会計貸付金償還金 1,500,000,000円、一般会計から

の負担金 2,244,900円である。

他会計貸付金償還金は、一般会計等への長期貸付金の償還金である。一般会計からの負担金は、農林水産部及び土木部との共同ダムの建設改良費に係る一般会計からの収入である。

資本的支出 2,786,592,842円は、建設仮勘定 234,567,558円、建設改良費 258,326,224円、企業債償還金 493,706,189円、投資 299,992,871円、他会計貸付金 1,500,000,000円である。

建設仮勘定は、発電総合管理事務所(仮称)に係る経費である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金、投資は、国債の購入、他会計貸付金は、一般会計等への貸付金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,284,347,942円は、減債積立金 202,000,000円、中小水力発電開発改良積立金 223,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 835,992,147円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,355,795円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 平成19年度における総収益 2,106,100,676円は、営業収益 1,950,025,254円、財務収益 53,674,851円、営業外収益 102,400,571円で、前年度に比べると227,397,577円 (9.74%) の減となっている。

これは、主として、電力料の減少によるものである。

イ 平成19年度における総費用 2,081,642,950円は、営業費用 1,789,121,410円、財務費用 289,700,980円、営業外費用 2,820,560円で、前年度に比べると49,606,065円 (2.33%) の減となっている。

これは、主として、支払利息及び一般管理費の減少によるものである。

ウ 平成19年度の純利益は、総収益 2,106,100,676円から総費用 2,081,642,950円を差し引いた 24,457,726円で、前年度に比べると 177,791,512円 (87.91%) の減となっている。

なお、経常利益で比較すると、平成19年度の経常利益は 24,457,726円で、前年度に比べると 190,205,423円 (88.61%) の減となる。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成19年度	平成18年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業費用	1,789,121,410	1,806,918,772	△ 17,797,362	99.02
1 水力発電費	1,502,888,035	1,506,451,572	△ 3,563,537	99.76
2 送電費	945,266	959,466	△ 14,200	98.52
3 一般管理費	279,577,586	294,404,042	△ 14,826,456	94.96
4 受託運転費	5,710,523	5,103,692	606,831	111.89
II 財務費用	289,700,980	310,285,772	△ 20,584,792	93.37
1 支払利息	289,700,980	310,285,772	△ 20,584,792	93.37
III 営業外費用	2,820,560	1,630,560	1,190,000	172.98
1 雑損失	1,630,560	1,630,560	0	100.00
2 雑支出	1,190,000	0	1,190,000	-
IV 特別損失	0	12,413,911	△ 12,413,911	0.00
1 その他特別損失	0	12,413,911	△ 12,413,911	0.00
総費用 (I+II+III+IV) A	2,081,642,950	2,131,249,015	△ 49,606,065	97.67
営業利益 (V-I)	160,903,844	401,679,899	△ 240,776,055	40.06
経常利益 (V+VI+VII)-(I+II+III)	24,457,726	214,663,149	△ 190,205,423	11.39
当年度純利益 (C-A) B	24,457,726	202,249,238	△ 177,791,512	12.09
合計 (A+B)	2,106,100,676	2,333,498,253	△ 227,397,577	90.26

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成19年度	平成18年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
V 営業収益	1,950,025,254	2,208,598,671	△ 258,573,417	88.29
1 電力料	1,880,397,559	2,112,716,938	△ 232,319,379	89.00
(1) 電力料	1,878,712,773	2,109,054,769	△ 230,341,996	89.08
(2) 湯水準備引当金	1,684,786	3,662,169	△ 1,977,383	46.01
2 営業雑収益	5,398,945	28,792,983	△ 23,394,038	18.75
3 一般会計からの負担金	57,622,000	59,833,000	△ 2,211,000	96.30
4 工水会計からの負担金	460,750	1,109,750	△ 649,000	41.52
5 受託運転収益	6,146,000	6,146,000	0	100.00
VI 財務収益	53,674,851	23,970,868	29,703,983	223.92
1 受取利息	53,674,851	23,970,868	29,703,983	223.92
VII 営業外収益	102,400,571	100,928,714	1,471,857	101.46
1 利子補給金	101,656,197	100,844,056	812,141	100.81
2 雑収益	744,374	84,658	659,716	879.27
VIII 特別利益	0	0	0	0.00
1 その他特別利益	0	0	0	0.00
総収益(V+VI+VII+VIII) C	2,106,100,676	2,333,498,253	△ 227,397,577	90.26

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(ア) 固定資産は、18,588,020,112円で、その内容は、電気事業固定資産 14,564,528,670円、事業外固定資産 70,346,311円、固定資産仮勘定 653,152,260円、投資及び基金 3,299,992,871円である。

(イ) 流動資産は、3,527,458,466円で、その内容は、現金預金 3,318,609,083円及び未収金 208,849,383円である。

なお、未収金の主なものは、3月分電力料 208,847,340円である。

イ 負 債

(ア) 固定負債は、294,125,437円で、その内容は、退職給与引当金52,031,664円及び修繕準備引当金 242,093,773円である。

(イ) 流動負債は、79,096,614円で、その主な内容は、未払金 77,596,614円である。

なお、未払金の主なものは、退職給与金 44,143,661円、未払消費税及び地方消費税 10,881,200円である。

ウ 資 本 金

資本金は、19,279,429,466円で、その内容は、自己資本金 10,680,511,997円及び借入資本金 8,598,917,469円である。

借入資本金は、企業債である。

エ 剰 余 金

剰余金は、2,462,827,061円で、その内容は、資本剰余金 942,554,702円及び利益剰余金 1,520,272,359円である。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成19年度	平成18年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 固定資産	18,588,020,112	18,491,364,445	96,655,667	100.52
1 電気事業固定資産	14,564,528,670	14,927,912,669	△ 363,383,999	97.57
(1) 水力発電設備	26,364,197,131	26,250,654,957	113,542,174	100.43
(2) 送電設備	39,002,145	39,002,145	0	100.00
(3) 業務設備	143,683,483	140,645,521	3,037,962	102.16
(4) 減価償却累計額	△ 11,982,354,089	△ 11,502,389,954	△ 479,964,135	104.17
2 事業外固定資産	70,346,311	71,967,556	△ 1,621,245	97.75
(1) 太陽光発電設備	93,444,341	93,444,341	0	100.00
(2) 減価償却累計額	△ 23,098,030	△ 21,476,785	△ 1,621,245	107.55
3 固定資産仮勘定	653,152,260	491,484,220	161,668,040	132.89
(1) 建設仮勘定	653,152,260	491,484,220	161,668,040	132.89
4 投資及び基金	3,299,992,871	3,000,000,000	299,992,871	110.00
(1) 投資有価証券	299,992,871	0	299,992,871	-
(2) 長期貸付金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.00
II 流動資産	3,527,458,466	4,103,879,474	△ 576,421,008	85.95
1 現金預金	3,318,609,083	3,935,874,966	△ 617,265,883	84.32
2 未収金	208,849,383	168,004,508	40,844,875	124.31
資産合計(I+II)	22,115,478,578	22,595,243,919	△ 479,765,341	97.88

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成19年度	平成18年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固定負債	294,125,437	269,613,385	24,512,052	109.09
1 退職給与引当金	52,031,664	29,077,325	22,954,339	178.94
2 修繕準備引当金	242,093,773	240,536,060	1,557,713	100.65
Ⅳ 流動負債	79,096,614	79,019,422	77,192	100.10
1 未払金	77,596,614	77,519,422	77,192	100.10
2 その他流動負債	1,500,000	1,500,000	0	100.00
Ⅴ 引当金	0	1,684,786	△ 1,684,786	0.00
濁水準備引当金	0	1,684,786	△ 1,684,786	0.00
Ⅵ 資本金	19,279,429,466	19,348,135,655	△ 68,706,189	99.64
1 自己資本金	10,680,511,997	10,255,511,997	425,000,000	104.14
2 借入資本金	8,598,917,469	9,092,623,658	△ 493,706,189	94.57
(1) 企業債	8,598,917,469	9,092,623,658	△ 493,706,189	94.57
Ⅶ 剰余金	2,462,827,061	2,896,790,671	△ 433,963,610	85.02
1 資本剰余金	942,554,702	975,976,038	△ 33,421,336	96.58
(1) 受贈財産評価額	123,258,664	123,258,664	0	100.00
(2) その他資本剰余金	819,296,038	852,717,374	△ 33,421,336	96.08
2 利益剰余金	1,520,272,359	1,920,814,633	△ 400,542,274	79.15
(1) 減電補償積立金	1,189,303,000	1,189,303,000	0	100.00
(2) 中小水力発電開発改良積立金	153,097,000	376,097,000	△ 223,000,000	40.71
(3) 建設改良積立金	153,000,000	153,000,000	0	100.00
(4) 当年度未処分利益剰余金	24,872,359	202,414,633	△ 177,542,274	12.29
① 前年度繰越利益剰余金	414,633	165,395	249,238	250.69
② 当年度純利益	24,457,726	202,249,238	△ 177,791,512	12.09
負債合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	373,222,051	350,317,593	22,904,458	106.54
資本合計(Ⅵ+Ⅶ)	21,742,256,527	22,244,926,326	△ 502,669,799	97.74
負債・資本合計	22,115,478,578	22,595,243,919	△ 479,765,341	97.88

(4) 付 表

岡山県営電気事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位:円)

区分	科 目	予 算	予算執行額	消 費 税 等	決 算	資 金	説 明
損 取 益 計 算 書 入 事 支 項	取 営 業 収 益	2,098,417,000	2,045,527,064	97,186,596	1,950,025,254	1,948,340,468	繰水準備引当金 1,684,786
	財 務 収 益	53,373,000	53,674,851	0	53,674,851	53,674,851	
	入 営 業 外 収 益	102,233,000	102,434,267	33,730	102,400,571	102,400,537	消費税等との差額 34
	計 (A)	2,254,023,000	2,201,636,182	97,220,326	2,106,100,676	2,104,415,856	
	支 営 業 費 用	1,871,382,000	1,808,849,407	19,727,997	1,789,121,410	1,129,021,648	修繕準備金引当 1,557,713
	支 退 職 給 与 引 当						22,954,339
	支 減 価 償 却 有 形						588,052,524
	支 減 価 償 却 無 形						38,070,923
	支 除 却 損						9,464,263
	出 財 務 費 用	289,969,000	289,700,980	0	289,700,980	289,700,980	
出 営 業 外 費 用	58,701,000	56,957,060	59,500	2,820,560	1,199,315	減価償却 有形 1,621,245	
出 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0		
計 (B)	2,221,052,000	2,155,507,447	19,787,497	2,081,642,950	1,419,921,943		
貸 本 入 資 的 借 入 支 出 照 表 そ の 他 事 項	取 固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	0	0	0	0	
	他 会 計 貸 付 金 償 還 金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1,500,000,000	
	一 般 会 計 か ら の 負 担 金	2,410,000	2,244,900	106,900	2,138,000	2,138,000	
	計 (C)	1,502,460,000	1,502,244,900	106,900	1,502,138,000	1,502,138,000	
	支 建 設 仮 勘 定	383,076,806	234,567,558	11,168,518	223,399,040	223,399,040	
	支 建 設 改 良 費	297,196,000	258,326,224	12,294,177	246,032,047	246,032,047	
	支 企 業 債 償 還 金	493,707,000	493,706,189	0	493,706,189	493,706,189	
	出 投 資	300,000,000	299,992,871	0	299,992,871	299,992,871	
	出 他 会 計 貸 付 金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1,500,000,000	
	計 (D)	2,973,979,806	2,786,592,842	23,462,695	2,763,130,147	2,763,130,147	
取 繰 越 現 金 預 金	—	—	—	—	3,935,874,966		
取 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	3,000,000,000		
未 収 金	—	—	—	—	△ 40,844,875		
預 り 金	—	—	—	—	85,931,939		
入 仮 受 消 費 税 等	—	—	—	—	97,327,226		
計 (E)	—	—	—	—	7,078,289,256		
入 前 払 金	—	—	—	—	43,195,800		
支 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	3,000,000,000		
出 未 払 金	—	—	—	—	10,804,008		
出 預 り 金	—	—	—	—	85,931,939		
出 仮 払 消 費 税 等	—	—	—	—	43,250,192		
計 (F)	—	—	—	—	3,183,181,939		
差 引 残 高	—	—	—	54,077,034	—	3,318,609,083	翌年度への繰越現金預金
A+C+E-B-D-F							

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額 の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
工業用水道	円	円	円	%	
事業収益	3,897,412,000	3,898,137,739	725,739	100.02	
営業収益	3,741,954,000	3,740,314,270	△1,639,730	99.96	うち仮受消費税及び地方消費税 177,955,432円
財務収益	72,807,000	78,597,876	5,790,876	107.95	
営業外収益	79,767,000	76,340,793	△3,426,207	95.70	うち仮受消費税及び地方消費税 2,749,143円
特別利益	2,884,000	2,884,800	800	100.03	

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
工業用水道	円	円	円	%	
事業費用	3,273,438,000	3,127,853,472	145,584,528	95.55	
営業費用	2,565,119,000	2,435,507,202	129,611,798	94.95	うち仮払消費税及び地方消費税 30,751,171円
財務費用	547,916,000	547,662,882	253,118	99.95	
営業外費用	148,403,000	144,683,388	3,719,612	97.49	うち仮払消費税及び地方消費税 124,097円
予備費	12,000,000	0	12,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 3,897,412,000円に対して、決算額 3,898,137,739円(100.02%)となっており、支出については、予算額 3,273,438,000円に対して、決算額 3,127,853,472円(95.55%)となっている。

工業用水道事業収益 3,898,137,739円は、営業収益 3,740,314,270円、財務収益 78,597,876円、営業外収益 76,340,793円、特別利益 2,884,800円である。

営業収益は、主として給水収益 3,737,064,080円である。

財務収益は、受取利息 78,597,876円であり、営業外収益は、主として負担金 69,370,129円、受託工事収益 5,598,600円である。

特別利益は、給水承認取消に係る企業からの負担金である。

工業用水道事業費用 3,127,853,472円は、営業費用 2,435,507,202円、財務費用 547,662,882円、営業外費用 144,683,388円である。

営業費用は、主として減価償却費 1,022,219,611円、人件費 554,401,419円、動力費 300,516,402円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 136,611,100円である。

イ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額 の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
資本的収入	円 1,992,544,000	円 1,992,445,282	円 △ 98,718	% 100.00	
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.00	
負 担 金	92,444,000	92,445,282	1,282	100.00	うち仮受消費税及び地方消費税 4,402,156円
他会計貸付金償還金	1,900,000,000	1,900,000,000	0	100.00	

(1) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 6,138,332,000	円 6,119,345,739	円 18,986,261	% 99.69	
建設改良費	387,519,000	368,560,180	18,958,820	95.11	うち仮払消費税及び地方消費税 17,550,484円
企業債償還金	1,150,813,000	1,150,802,194	10,806	100.00	
投 資	700,000,000	699,983,365	16,635	100.00	
他会計貸付金	3,900,000,000	3,900,000,000	0	100.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 1,992,544,000円に対して、決算額 1,992,445,282円(100.00%)となっており、支出については、予算額 6,138,332,000円に対して、決算額 6,119,345,739円(99.69%)となっている。

資本的収入 1,992,445,282円は、負担金 92,445,282円、他会計貸付金償還金 1,900,000,000円である。

負担金は、主として鶴新田浄水場に設置した太陽光発電設備に対する独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの負担金、他会計貸付金償還金は、一般会計等からの償還金である。

資本的支出 6,119,345,739円は、建設改良費 368,560,180円、企業債償還金 1,150,802,194円、投資 699,983,365円及び他会計貸付金 3,900,000,000円である。

建設改良費は、主として鶴新田浄水場の太陽光発電設備設置工事等を含む水島地区、笠岡地区の改良工事費等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金、投資は、国債の購入、他会計貸付金は、一般会計等への貸付金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4,126,900,457円は、減債積立金 610,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 3,503,752,129円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,148,328円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 平成19年度における総収益 3,717,433,343円は、営業収益 3,562,358,838円、財務収益 78,597,876円、営業外収益 73,591,829円及び特別利益 2,884,800円で、前年度に比べると 93,454,763円 (2.58%)の増となっている。

これは、主として、給水収益及び受取利息が増加したことによるものである。

イ 平成19年度における総費用 2,960,367,104円は、営業費用 2,404,756,031円、財務費用 547,662,882円及び営業外費用 7,948,191円で、前年度に比べると 53,543,971円 (1.78%)の減となっている。

これは、主として、支払利息が減少したことによるものである。

ウ 平成19年度の純利益は、総収益 3,717,433,343円から総費用 2,960,367,104円を差し引いた 757,066,239円で、前年度に比べると 146,998,734円 (24.10%)の増となっている。

なお、経常利益で比較すると、平成19年度の経常利益は 754,181,439円で、前年度に比べると 145,035,623円 (23.81%)の増となる。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 19 年 度 円	平成 18 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
I 営業費用	2,404,756,031	2,405,759,676	△ 1,003,645	99.96
1 原水及び浄水費	532,488,209	541,758,227	△ 9,270,018	98.29
2 配水及び給水費	289,167,367	294,975,773	△ 5,808,406	98.03
3 業 務 費	104,629,188	112,657,875	△ 8,028,687	92.87
4 総 係 費	441,545,105	426,605,521	14,939,584	103.50
5 減価償却費	1,022,219,611	1,021,939,588	280,023	100.03
6 資産減耗費	14,706,551	7,822,692	6,883,859	188.00
II 財務費用	547,662,882	588,818,076	△ 41,155,194	93.01
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	547,662,882	588,818,076	△ 41,155,194	93.01
III 営業外費用	7,948,191	6,479,112	1,469,079	122.67
1 受託工事費	5,669,054	4,954,492	714,562	114.42
2 雑 支 出	2,279,137	1,524,620	754,517	149.49
IV 特別損失	0	12,854,211	△ 12,854,211	0.00
1 その他特別損失	0	12,854,211	△ 12,854,211	0.00
-----	-----	-----	-----	-----
総費用(I+II+III+IV) A	2,960,367,104	3,013,911,075	△ 53,543,971	98.22
営業利益 (V-I)	1,157,602,807	1,103,920,547	53,682,260	104.86
経常利益 (V+VI+VII) - (I+II+III)	754,181,439	609,145,816	145,035,623	123.81
当年度純利益(C-A) B	757,066,239	610,067,505	146,998,734	124.10
-----	-----	-----	-----	-----
合 計 (A+B)	3,717,433,343	3,623,978,580	93,454,763	102.58

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成 19 年 度 円	平成 18 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
V 営業収益	3,562,358,838	3,509,680,223	52,678,615	101.50
1 給水収益	3,559,108,648	3,506,390,783	52,717,865	101.50
2 その他営業収益	3,250,190	3,289,440	△ 39,250	98.81
VI 財務収益	78,597,876	34,727,071	43,870,805	226.33
1 受取利息及び 配 当 金	78,597,876	34,727,071	43,870,805	226.33
VII 営業外収益	73,591,829	65,795,386	7,796,443	111.85
1 受託工事収益	5,332,000	4,546,000	786,000	117.29
2 負 担 金	66,943,551	59,637,578	7,305,973	112.25
3 雑 収 益	1,316,278	1,611,808	△ 295,530	81.66
VIII 特別利益	2,884,800	13,775,900	△ 10,891,100	20.94
1 固定資産売却益	0	0	0	0.00
2 その他特別利益	2,884,800	13,775,900	△ 10,891,100	20.94
総収益 (V+VI+VII+VIII) C	3,717,433,343	3,623,978,580	93,454,763	102.58

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(ア) 固定資産は 46,531,477,277円で、その内容は、有形固定資産 38,056,063,909円、無形固定資産 3,375,430,003円及び投資 5,099,983,365円である。

(イ) 流動資産は、7,181,327,485円で、その内容は、現金預金 6,771,936,441円、未収金 381,895,242円及び貯蔵品 27,495,802円である。

なお、未収金の主なものは、給水料金 317,177,341円、太陽光発電設備設置工事に係る独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの負担金 57,078,000円などである。

イ 負 債

(ア) 固定負債は、1,433,677,033円で、その内容は、退職給与引当金 265,962,689円及び修繕引当金 1,167,714,344円である。

(イ) 流動負債は、130,584,791円で、その主な内容は、未払金 129,084,791円である。

なお、未払金の主なものは、退職給与金 53,972,388円、動力費 23,136,420円、未払消費税及び地方消費税 40,243,600円である。

ウ 資 本 金

資本金は、33,160,578,544円で、その内容は、自己資本金 20,100,448,020円及び借入資本金 13,060,130,524円である。

借入資本金は、企業債である。

エ 剰 余 金

剰余金は、18,987,964,394円で、その内容は、資本剰余金 18,230,352,077円及び利益剰余金 757,612,317円である。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 19 年 度 円	平成 18 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
I 固 定 資 産	46,531,477,277	44,537,113,941	1,994,363,336	104.48
1 有形固定資産	38,056,063,909	38,581,134,868	△ 525,070,959	98.64
(1) 土 地	2,039,713,706	2,039,713,706	0	100.00
(2) 水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.00
(3) 建 物	2,148,941,912	2,148,529,912	412,000	100.02
(4) 構 築 物	34,648,424,166	34,639,187,209	9,236,957	100.03
(5) 機械及び装置	14,581,002,563	14,283,582,985	297,419,578	102.08
(6) 車両運搬具	27,106,908	27,106,908	0	100.00
(7) 船 舶	12,622,050	12,622,050	0	100.00
(8) 工具器具及び備品	85,832,514	84,062,532	1,769,982	102.11
(9) 減価償却累計額	△ 16,719,680,722	△ 15,991,528,246	△ 728,152,476	104.55
(10) 建設仮勘定	941,281,701	1,047,038,701	△ 105,757,000	89.90
2 無形固定資産	3,375,430,003	3,555,979,073	△ 180,549,070	94.92
(1) 電話加入権	3,247,043	3,277,803	△ 30,760	99.06
(2) 施設利用権	320,057	380,307	△ 60,250	84.16
(3) 地 上 権	4,891,733	4,891,733	0	100.00
(4) 水 利 権	3,312,330,990	3,472,815,721	△ 160,484,731	95.38
(5) その他無形固定資産	54,640,180	74,613,509	△ 19,973,329	73.23
3 投 資	5,099,983,365	2,400,000,000	2,699,983,365	212.50
(1) 投資有価証券	699,983,365	0	699,983,365	—
(2) 長期貸付金	4,400,000,000	2,400,000,000	2,000,000,000	183.33
II 流 動 資 産	7,181,327,485	9,471,868,078	△ 2,290,540,593	75.82
1 現 金 預 金	6,771,936,441	9,020,463,375	△ 2,248,526,934	75.07
2 未 収 金	381,895,242	424,171,301	△ 42,276,059	90.03
3 貯 蔵 品	27,495,802	27,233,402	262,400	100.96
資産合計(I+II)	53,712,804,762	54,008,982,019	△ 296,177,257	99.45

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成 19 年 度	平成 18 年 度	増 減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固 定 負 債	1,433,677,033	1,352,342,815	81,334,218	106.01
1 他会計借入金	0	0	0	0.00
2 引 当 金	1,433,677,033	1,352,342,815	81,334,218	106.01
(1) 退職給与引当金	265,962,689	195,452,077	70,510,612	136.08
(2) 修繕引当金	1,167,714,344	1,156,890,738	10,823,606	100.94
Ⅳ 流 動 負 債	130,584,791	179,564,927	△ 48,980,136	72.72
1 未 払 金	129,084,791	178,061,594	△ 48,976,803	72.49
2 未 払 費 用	0	0	0	0.00
3 その他流動負債	1,500,000	1,503,333	△ 3,333	99.78
Ⅴ 資 本 金	33,160,578,544	33,701,380,738	△ 540,802,194	98.40
1 自己資本金	20,100,448,020	19,490,448,020	610,000,000	103.13
2 借入資本金	13,060,130,524	14,210,932,718	△ 1,150,802,194	91.90
(1) 企業債	13,060,130,524	14,210,932,718	△ 1,150,802,194	91.90
Ⅵ 剰 余 金	18,987,964,394	18,775,693,539	212,270,855	101.13
1 資本剰余金	18,230,352,077	18,165,147,461	65,204,616	100.36
(1) 受贈財産評価額	542,714,578	542,714,578	0	100.00
(2) その他資本剰余金	17,687,637,499	17,622,432,883	65,204,616	100.37
2 利益剰余金	757,612,317	610,546,078	147,066,239	124.09
(1) 減債積立金	0	0	0	0.00
(2) 建設改良積立金	0	0	0	0.00
(3) 当年度未処分利益剰余金	757,612,317	610,546,078	147,066,239	124.09
①前年度繰越利益剰余金	546,078	478,573	67,505	114.11
②当年度純利益	757,066,239	610,067,505	146,998,734	124.10
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ)	1,564,261,824	1,531,907,742	32,354,082	102.11
資本合計 (Ⅴ+Ⅵ)	52,148,542,938	52,477,074,277	△ 328,531,339	99.37
負債・資本合計	53,712,804,762	54,008,982,019	△ 296,177,257	99.45

(4) 付 表

岡山県営工業用水道事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位：円)

区 分	科 目	予 算	予算執行額	消費税等	決 算	資 金	説 明	
損 益 計 算 書 事 項	収 入	営業収益	3,741,954,000	3,740,314,270	177,955,432	3,562,358,838	3,562,358,838	
		財務収益	72,807,000	78,597,876	0	78,597,876	78,597,876	
		営業外収益	79,767,000	76,340,793	2,749,143	73,591,829	73,591,650	消費税等との差額 179
		特別利益	2,884,000	2,884,800	0	2,884,800	2,884,800	
		計 (A)	3,897,412,000	3,898,137,739	180,704,575	3,717,433,343	3,717,433,164	
計 算 書 事 項	支 出	営業費用	2,565,119,000	2,435,507,202	30,751,171	2,404,756,031	1,288,498,998	退職給与引当金 70,510,612 修繕引当金 10,823,606 貯蔵品 1,131,600 減価償却費 1,022,219,611 固定資産除却損 11,571,604
		財務費用	547,916,000	547,662,882	0	547,662,882	547,662,882	
		営業外費用	148,403,000	144,683,388	124,097	7,948,191	7,948,191	
		予備費	12,000,000	0	0	0	0	
		計 (B)	3,273,438,000	3,127,853,472	30,875,268	2,960,367,104	1,844,110,071	
	貸 借 対 照 表 事 項	資 本 的 資 産	固定資産売却代金	100,000	0	0	0	0
		負担金	92,444,000	92,445,282	4,402,156	88,043,126	88,043,126	
		他会計貸付金償還金	1,900,000,000	1,900,000,000	0	1,900,000,000	1,900,000,000	
		計 (C)	1,992,544,000	1,992,445,282	4,402,156	1,988,043,126	1,988,043,126	
借 入 支 出		建設改良費	387,519,000	368,560,180	17,550,484	351,009,696	351,009,696	
	企業債償還金	1,150,813,000	1,150,802,194	0	1,150,802,194	1,150,802,194		
	投資	700,000,000	699,983,365	0	699,983,365	699,983,365		
	他会計貸付金	3,900,000,000	3,900,000,000	0	3,900,000,000	3,900,000,000		
	計 (D)	6,138,332,000	6,119,345,739	17,550,484	6,101,795,255	6,101,795,255		
照 表 事 項	収 入	繰越現金預金	—	—	—	—	9,020,463,375	
		未収金	—	—	—	—	42,276,059	
		短期貸付金	—	—	—	—	7,000,000,000	
		預り金	—	—	—	—	95,392,467	
		仮受消費税等	—	—	—	—	185,106,731	
	計 (E)	—	—	—	—	16,343,238,632		
支 出 事 項	支 出	未払金	—	—	—	—	89,220,403	
		短期貸付金	—	—	—	—	7,000,000,000	
		前払金	—	—	—	—	96,367,500	
		貯蔵品購入額	—	—	69,700	△69,700	1,394,000	
		預り金	—	—	—	—	95,395,800	
		仮払消費税等	—	—	—	—	48,495,452	
	計 (F)	—	—	69,700	△69,700	7,330,873,155		
差 引 残 高	A+C+E-B-D-F	—	—	136,611,279	—	6,771,936,441	翌年度への繰越現金預金	

平成19年度

決算の概要

出納局会計課

目 次

(一般、特別会計)	ページ
1. 一般会計の決算と収支状況	1
2. 特別会計の決算と収支状況	2
3. 一般会計の款別歳入歳出決算の状況	3
4. 県税収入の状況	4
5. 地方交付税の状況	5
 (普通会計)参考	
6. 主な財政指標の推移	6
7. 健全化判断比率	7

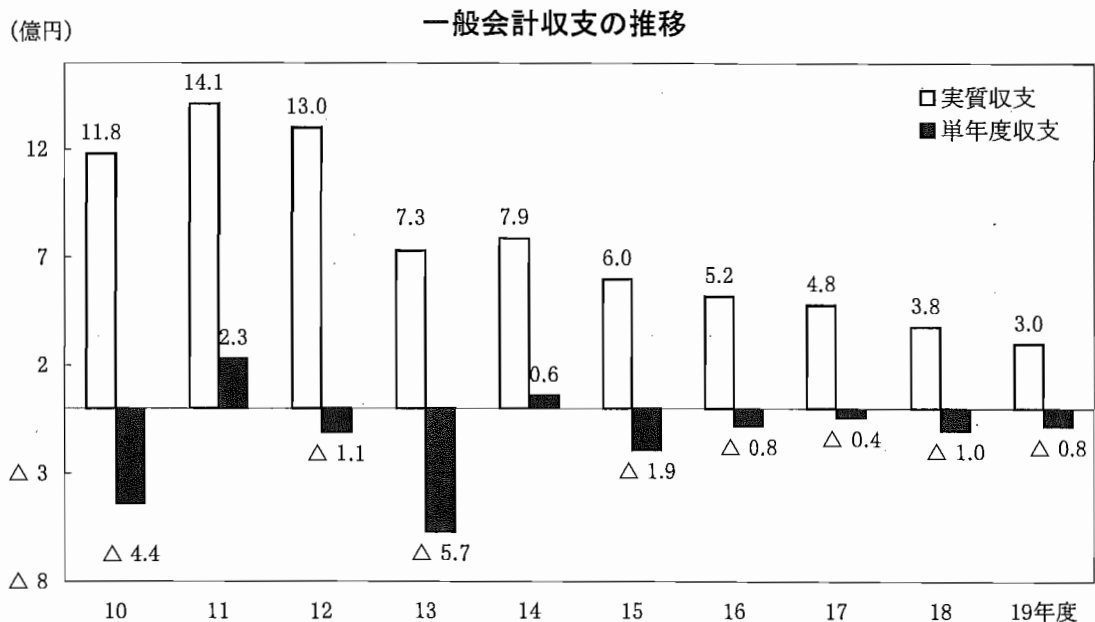
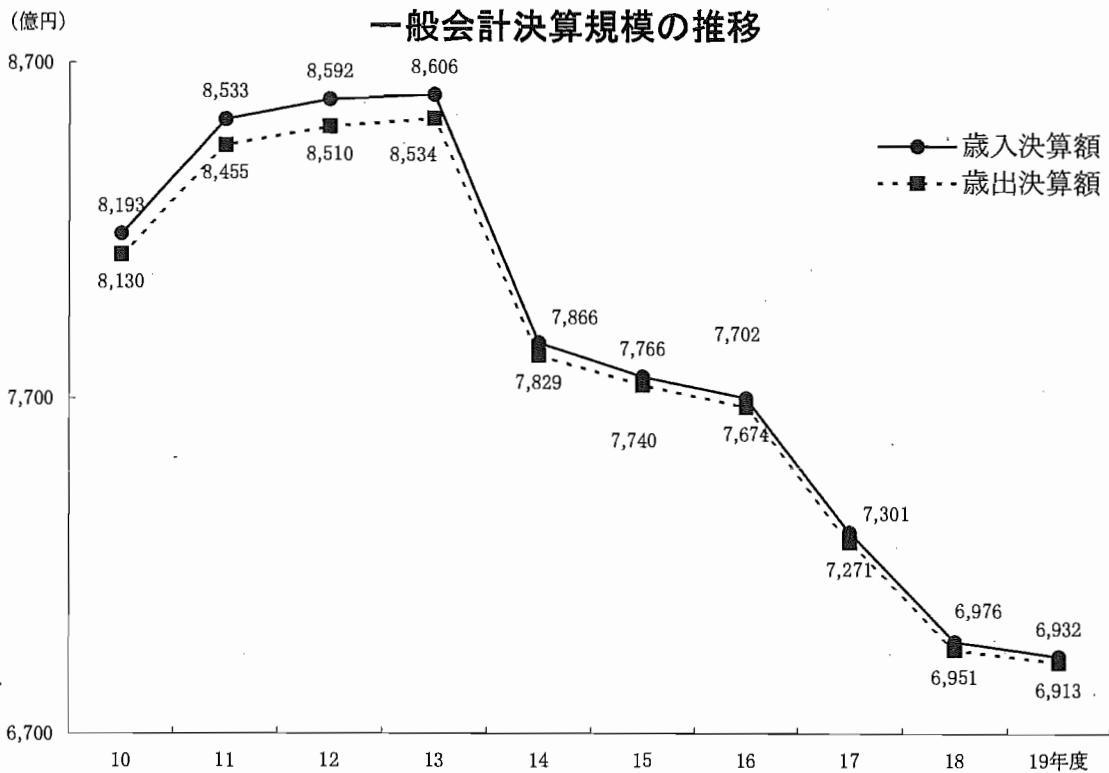
1. 一般会計の決算と収支状況

予算総額は7,095億円で、前年度7,165億円に比べて70億円、1.0%の減となった。

歳入決算額は6,932億円(対前年度比△0.6%)、歳出決算額は6,913億円(同△0.5%)とそれぞれ減少した。(説明書8～9頁の年度比較予算決算状況表)

この結果、実質収支は3億円の黒字、単年度収支は8千万円の赤字となった。

(説明書10～11頁の実質収支に関する状況表)



2. 特別会計の決算と収支状況

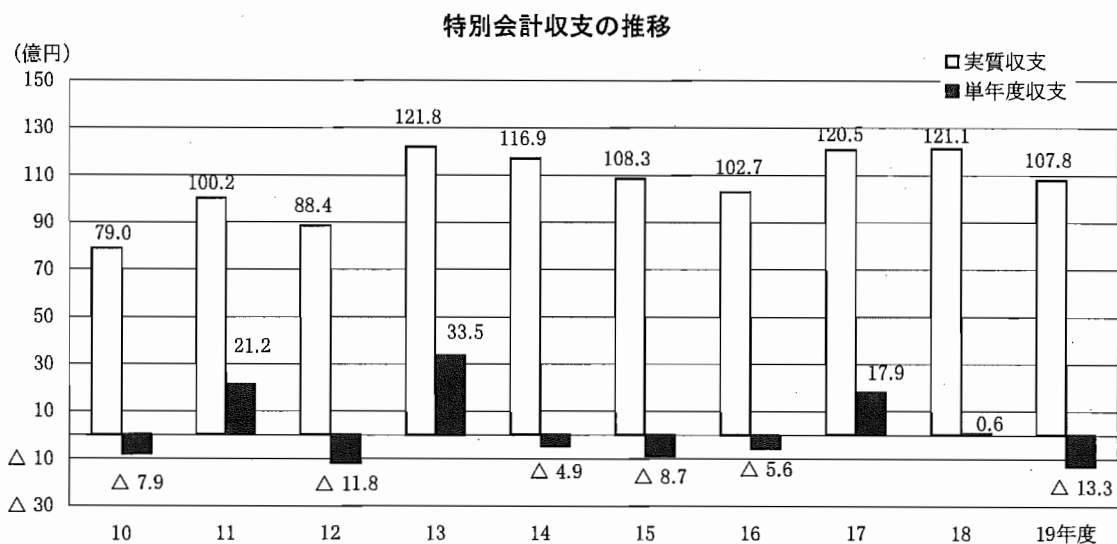
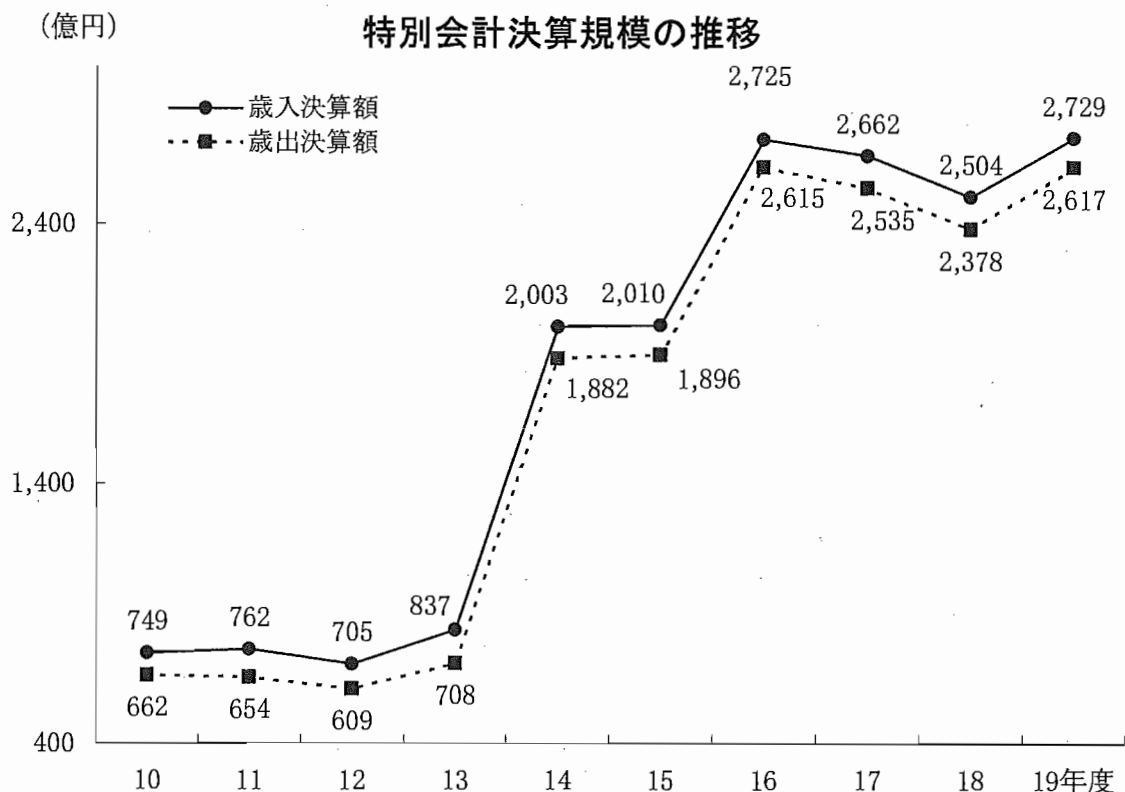
18の特別会計においては、予算総額は、2,643億円で、前年度2,398億円に比べて245億円10.2%の増となった。

歳入決算額は、2,729億円(対前年度比9.0%)、歳出決算額は、2,617億円(同10.0%)とそれぞれ増加した。

(説明書8～9頁の年度比較予算決算状況表)

この結果、実質収支は107億8千万円の黒字、単年度収支は13億3千万円の赤字となった。

(説明書10～11頁の実質収支に関する状況表)



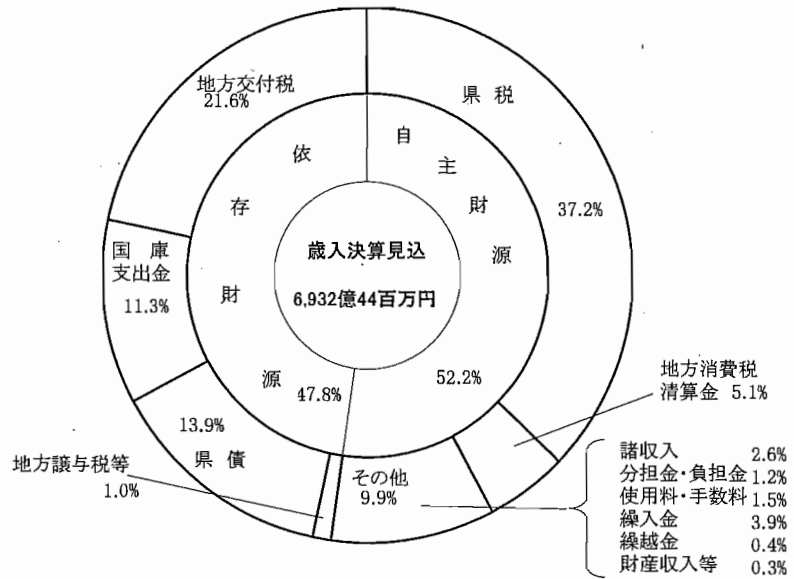
3. 一般会計の款別歳入歳出決算の状況

○歳入の状況

(単位:百万円、%)

款別	決算額	対前年比
県税	257,608	12.9
地方消費税清算金	35,248	△ 1.5
地方譲与税	4,382	△ 88.0
地方特例交付金	2,172	184.3
地方交付税	149,445	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	1,049	△ 0.8
分担金及び負担金	8,361	0.8
使用料及び手数料	10,699	△ 9.5
国庫支出金	78,548	△ 11.1
財産収入	2,110	△ 66.9
寄附金	110	△ 8.3
繰入金	26,785	77.0
諸収入	18,242	△ 2.8
県債	96,034	2.9
繰越金	2,451	△ 19.6
合計	693,244	△ 0.6

一般会計款別歳入決算見込額の割合



歳入を款別にみると、県税が2,576億80百万円で前年度に比べ293億78百万円(+12.9%)の増加、また、繰入金が267億85百万円で同116億55百万円(+77.0%)の増加となった。

一方、地方譲与税が43億82百万円で前年度に比べ321億30百万円(△88.0%)の減少、また、国庫支出金が785億48百万円で同97億62百万円(△11.1%)、財産収入が21億10百万円で同42億57百万円(△66.9%)の減少などで、歳入全体で6,932億44百万円(△0.6%)となった。(説明書22～23頁の款別年度比較予算決算状況)

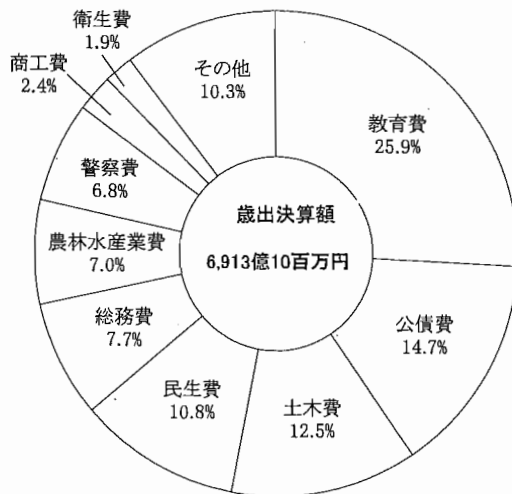
歳入を財源構成比で見ると、県税収入の増等により、自主財源が対前年比5.2ポイント増の52.2%となった。

○歳出の状況

(単位:百万円、%)

款別	決算額	対前年比
議会費	1,619	12.0
総務費	53,225	18.5
民生費	74,608	2.4
衛生費	13,201	△ 8.5
労働費	1,527	2.1
農林水産業費	48,376	△ 7.7
商工費	16,318	31.4
土木費	86,498	△ 9.1
警察費	46,912	0.9
教育費	178,889	△ 1.0
災害復旧費	4,504	△ 15.4
公債費	101,620	△ 2.9
諸支出金	64,013	2.0
予備	—	—
合計	691,310	△ 0.5

一般会計款別歳出決算額の割合



歳出を款別にみると、総務費(対前年比+18.5%)、商工費(同31.4%)が増加した。

一方、農林水産業費(同△7.7%)、土木費(同△9.1%)、公債費(同△2.9%)などが減少し、歳出全体で6,913億10百万円(同△0.5%)となった。(説明書42～43頁の款別決算の状況)

4. 県税収入の状況

平成19年度の県税収入は、いくつかの税目で減収となったものの、個人県民税が267億27百万円、地方消費税が20億49百万円、それぞれ増加し増収となった。

その結果、前年度決算額に比べ、293億78百万円(12.9%)増の2,576億08百万円となった。

一方、収入未済額は65億86百万円で、前年度に比べ5億39百万円、8.9%の増となった。

(説明書 18～19頁の款別決算の状況)

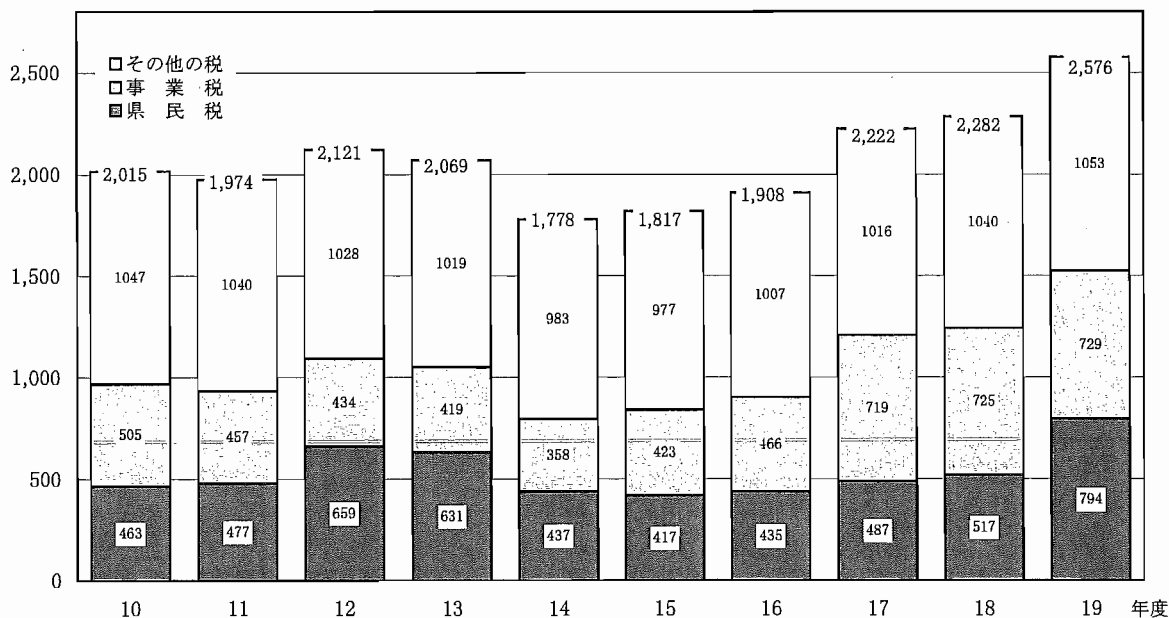
平成19年度 県税収入 (決算対比)

(単位:百万円, %)

税目	区分	平成19年度 A	平成18年度 B	増減 A-B	増減率 A/B
県民税	個人県民税	58,511	31,784	26,727	84.1
	法人県民税	15,053	14,771	282	1.9
	利子割県民税	2,427	1,927	500	25.9
	配当割県民税	1,958	1,629	329	20.2
	株式等譲渡所得割県民税	1,491	1,580	△ 89	△ 5.6
	小計	79,440	51,691	27,749	53.7
事業税	個人事業税	1,843	1,850	△ 7	△ 0.4
	法人事業税	71,065	70,709	356	0.5
	小計	72,908	72,559	349	0.5
その他	地方消費税	38,783	36,734	2,049	5.6
	自動車税	27,880	27,959	△ 79	△ 0.3
	軽油引取税	20,936	21,166	△ 230	△ 1.1
	その他の他	17,661	18,121	△ 460	△ 2.5
	小計	105,260	103,980	1,280	1.2
合計		257,608	228,230	29,378	12.9
法人二税(再掲)		86,118	85,480	638	0.7

県税収入額の推移

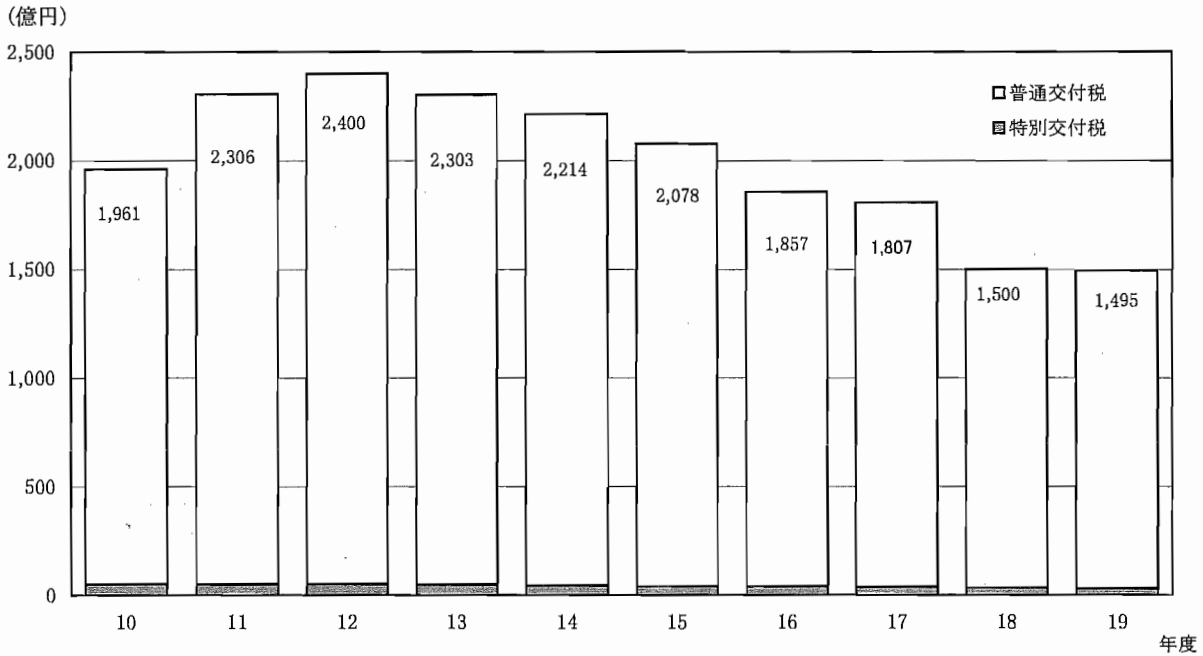
(億円)



5. 地方交付税の状況

平成19年度の地方交付税は、前年度決算額に比べ、5億円(△0.3%)減の1,495億円となった。(説明書22～23頁の款別年度比較予算決算状況)

地方交付税の推移

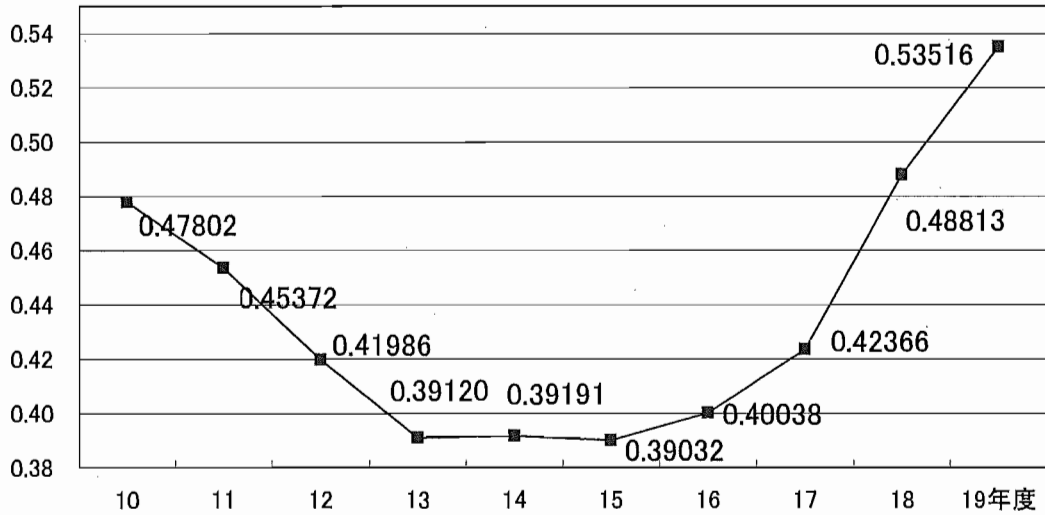


●地方交付税は、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合とされており、地方公共団体間の財源の不均等を調整し、どの地域に住む住民にも、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

- ・総額 所得税・酒税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%、たばこ税の25%及び特例加算等
- ・種類 普通交付税94%、特別交付税6%
- ・算定 (基準財政需要額 - 基準財政収入額) = 財源不足額

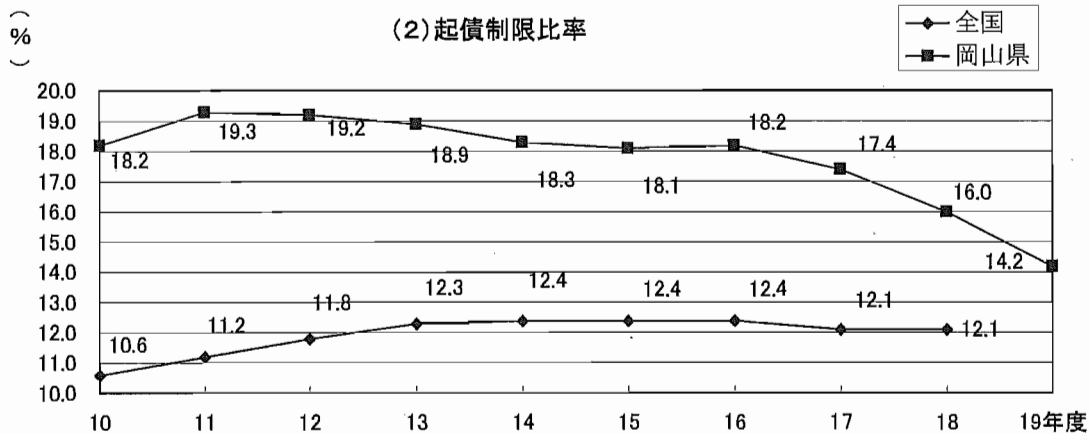
6. 主な財政指標の推移

(1) 財政力指数(3か年平均)



○財政力指数

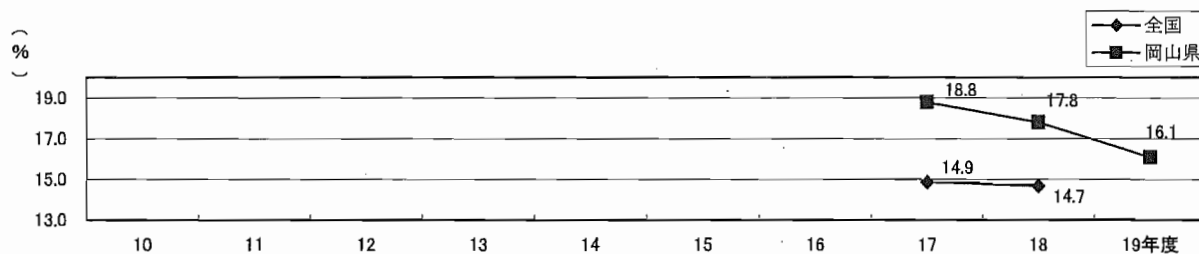
地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値で、財政力を示す指標として用いられる。指標は1に近くあるいは、1を超えるほど財源に余裕があるとされる。



○起債制限比率

地方債元利償還金に充当された一般財源のうち、地方交付税で措置されるものを除いたものの、標準財政規模(元利償還金のうち交付税措置額を除く)に対する割合であり、交付税措置を加味した公債費による実質的な財政負担の度合いを示す指標である。過去3年間の平均値で算出し、この比率が20%以上になると、一般単独事業債などの起債発行が制限される。

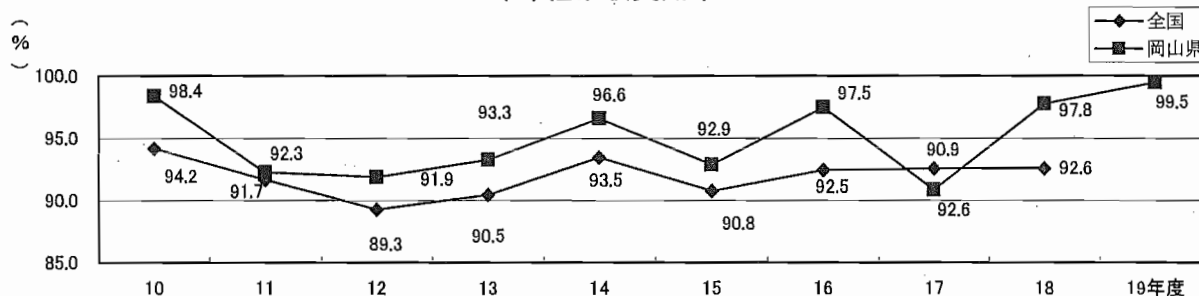
(3) 実質公債費比率



○実質公債費比率

平成18年度から新たに用いられるようになった起債管理の指標で、標準財政規模に対する実質的な公債費負担(他会計における起債の償還に要する繰出金等、公債費に準ずるものを含む)の比率。この率が18%以上の団体は、地方債の発行に当たり、国の許可を要する。

(4) 経常収支比率



○経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を表す指標である。

7. 健全化判断比率

「健全化判断比率」とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率常収支比率の4つの指標である。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、地方公共団体の長は、平成19年度決算から健全化判断比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該健全化判断比率を議会に報告し、かつ、住民に公表しなければならないとされ、新たに算定することとなった。

<健全化判断比率>

項目	19年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	25%
実質公債費比率	16.10%	25%	35%
将来負担比率	253.20%	400%	